金沢市の給与・定員管理等について

1　総括

(1)　人件費の状況（普通会計決算）

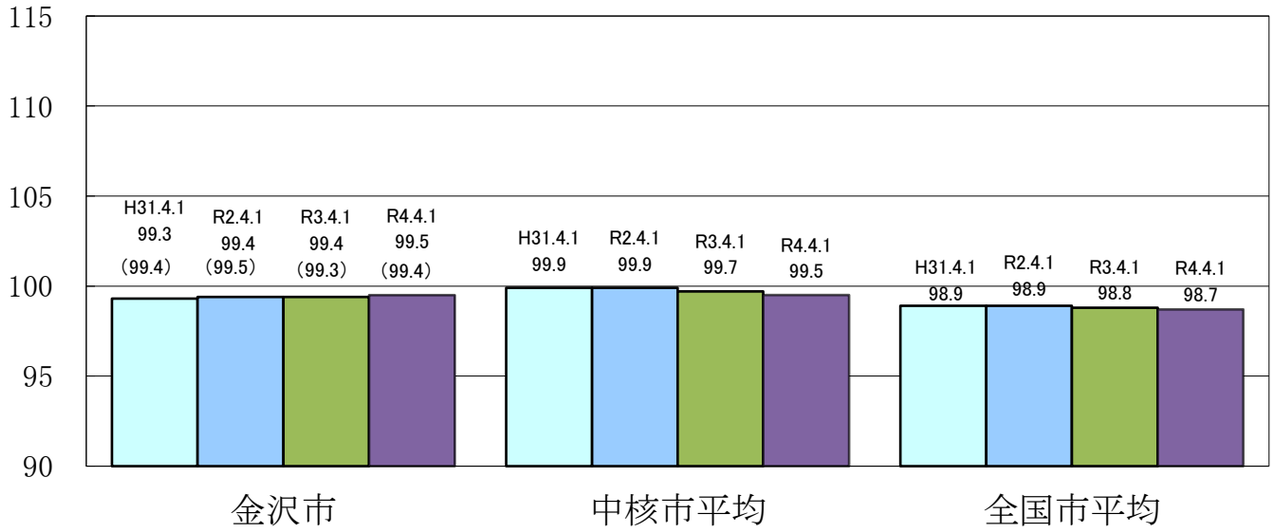
区　分	住民基本台帳人口（令和4年1月1日）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	(参考) 令和2年度の人件費率
令　和	人	千円	千円	千円	%	%
3年度	448,702	212,893,035	4,566,919	23,007,885	10.8	10.0

(2)　職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数	給与費				(参考)一人当たり	(参考)中核市平均
	A	給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B／A	一人当たり給与費
令　和	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	2,520	9,149,404	2,330,020	3,947,266	15,426,690	6,122	6,332

（注）1　職員手当には退職手当を含まない。
2　職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
3　給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3)　ラスパイレス指数の状況



（注）1　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2　()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
3　中核市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体（中核市）のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※　令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

［ (実施)　未実施］

実施内容

（給料表の改定実施時期）　平成27年4月1日
（内容）　一般行政職の給料表について、これまでも国に準拠しており、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容

（支給割合）　国基準通り、3%を支給。

（実施時期）　平成27年4月（継続実施）

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合	令和4年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後							
国基準による支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
金沢市の支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区　　分	平　均　年　齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
金　沢　市	41.4 歳	318,500 円	421,000 円	352,200 円
石　川　県	42.2 歳	334,455 円	402,153 円	362,876 円
国	42.7 歳	323,711 円	－	405,049 円
中　核　市	42.0 歳	318,322 円	407,946 円	363,649 円

②技能労務職

区　　分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
金　沢　市	51.0 歳	249 人	306,700 円	365,100 円	327,600 円	－	－	－	－
うち清掃職員	51.4 歳	128 人	304,600 円	379,900 円	326,000 円	廃棄物処理業従業員	47.0 歳	306,000 円	1.24
うち学校給食員	49.4 歳	62 人	315,600 円	358,300 円	336,000 円	調理士	49.5 歳	214,400 円	1.67
うち用務員	51.1 歳	45 人	310,500 円	346,500 円	331,200 円	用務員	49.1 歳	236,600 円	1.46
うち自動車運転手	62.0 歳	6 人	223,700 円	272,400 円	230,400 円	自家用乗用自動車運転者	59.8 歳	292,400 円	0.93
うちその他	46.2 歳	8 人	312,200 円	356,600 円	339,500 円	－	－	－	－
石　川　県	55.1 歳	141 人	303,665 円	335,575 円	316,056 円	－	－	－	－
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	－	328,416 円	－	－	－	－
類似団体	50.5 歳	193 人	321,523 円	379,807 円	352,752 円	－	－	－	－

区　　分	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C／D
金　沢　市	－	－	－
うち清掃職員	6,009,900 円	4,266,500 円	1.41
うち学校給食員	5,774,600 円	2,901,100 円	1.99
うち用務員	5,683,600 円	3,187,900 円	1.78
うち自動車運転手	3,810,300 円	4,086,700 円	0.93
うちその他	5,851,000 円	－	－

※　民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成31年～令和3年の３ヶ年平均）

※　技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※　年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③高等学校教育職

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
金　沢　市	42.4 歳	353,900 円	414,200 円
石　川　県	44.8 歳	357,117 円	410,761 円
中　核　市	46.2 歳	382,485 円	448,825 円

④医療職(1)

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
金沢市	48.5 歳	485,800 円	1,118,300 円	840,200 円
国	52.8 歳	507,742 円	－	840,532 円
中核市	43.5 歳	465,078 円	988,742 円	650,612 円

※「医療職(1)」は、病院、保健所等に勤務する医師及び歯科医師が該当します。

⑤医療職(2)

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
金沢市	43.3 歳	334,100 円	431,100 円	361,200 円

※「医療職(2)」は、病院、保健所等に勤務する薬剤師、管理栄養士などが該当します。

⑥医療職(3)

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
金沢市	37.5 歳	305,900 円	381,200 円	330,600 円
国	47.7 歳	319,817 円	－	358,479 円
中核市	39.2 歳	301,176 円	401,565 円	332,323 円

※「医療職(3)」は、病院、保健所等に勤務する保健師、看護師などが該当します。

(注)1　「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区　分		金沢市	石川県	国
一般行政職	大学卒	182,600 円	182,600 円	182,200 円
	高校卒	151,000 円	151,000 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	169,500 円	148,300 円	－
	中学卒	153,100 円	132,600 円	－
高等学校教育職	大学卒	204,500 円	204,500 円	－
医療職(1)	大学卒	250,400 円	－	－
医療職(2)	大学卒	188,900 円	－	－
	短大卒	177,800 円	－	－
医療職(3)	大学卒	213,100 円	－	－
	短大卒	201,200 円	－	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

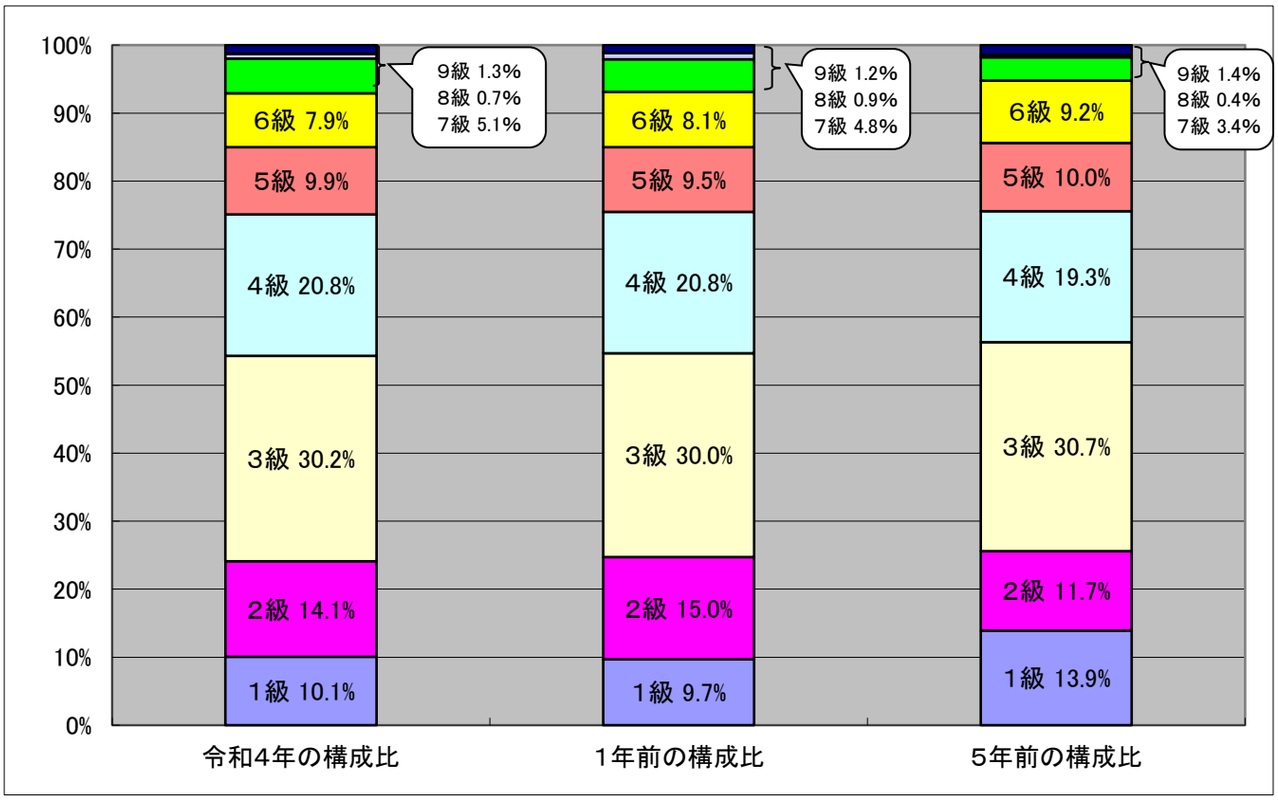
区　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	269,650 円	349,323 円	377,920 円	395,961 円
	高校卒	228,550 円	320,983 円	340,400 円	373,350 円
技能労務職	高校卒	263,380 円	321,707 円	302,986 円	298,641 円
	中学卒	－	－	－	－
高等学校教育職	大学卒	312,069 円	426,400 －	－	－
医療職(1)	大学卒	－	－	－	－
医療職(2)	大学卒	－	376,400 －	－	－
	短大卒	245,300 円	319,500 円	－	－
医療職(3)	大学卒	281,133 円	364,100 円	－	－
	短大卒	－	－	－	－

３　一般行政職の級別職員数等の状況

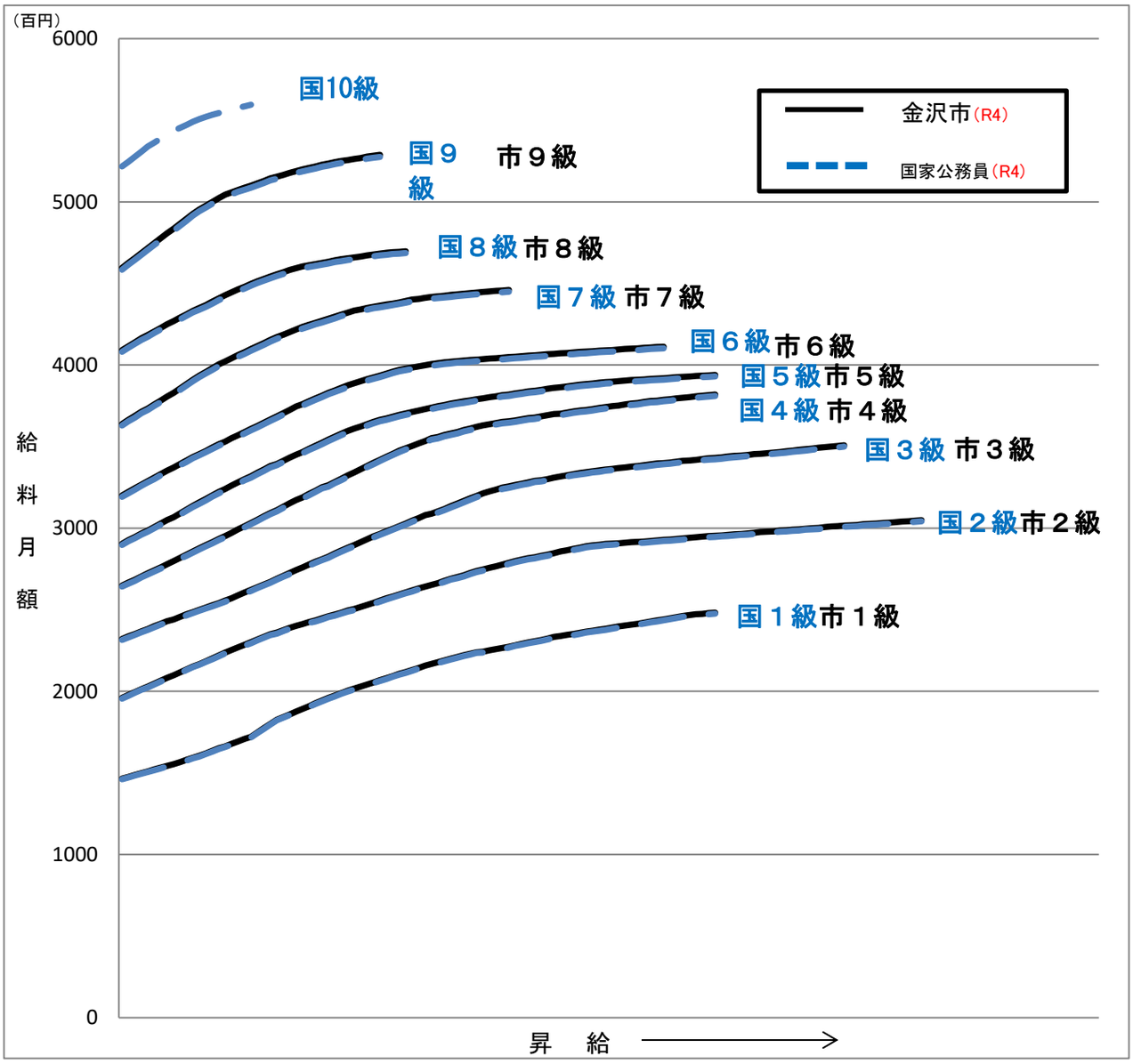
(1)　一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
1　級	主事、技師	141人	10.1%	146,500円	248,200円
2　級	主事、技師	197人	14.1%	196,000円	304,900円
3　級	主査、主任	423人	30.2%	232,100円	350,800円
4　級	課長補佐、主査、主任	292人	20.8%	264,800円	381,900円
5　級	課長補佐	138人	9.9%	290,400円	393,900円
6　級	課長、課長補佐	111人	7.9%	320,000円	411,200円
7　級	次長、課長	71人	5.1%	363,800円	446,000円
8　級	次長	10人	0.7%	409,100円	469,700円
9　級	局長	18人	1.3%	459,500円	528,800円

（注）1　金沢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較(行政職(一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況(金沢市)

令和4年4月2日から令和5年4月1日までにおける適用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況(全会計分)

(1) 期末手当・勤勉手当

金沢市	石川県	国
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,548 千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,621 千円	−
(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 1.90 月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 1.90 月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 1.90 月分 (1.35)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 6～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への人事評価の活用状況(金沢市)

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

金沢市			国		
（支給率）	自己都合	早期募集・定年	（支給率）	自己都合	早期募集・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分
最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
1人当たり平均支給額	1,993 千円	21,141 千円			

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		418,981 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		130,361 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区内	20 %	7 人	20 %
医師	16 %	41 人	16 %
金沢市	3 %	3,227 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）	232,616 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	163,239 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）	43.5 %
手当の種類（手当数）	33 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和3年度決算）	左記職員に対する支給単価
病理細菌取扱手当	保健所、市立病院の臨床検査技師	病理細菌を取り扱う業務	476千円	350円／日
	保健所の薬剤師等		9千円	230円／日
剖検補助業務手当	市立病院の臨床検査技師等	剖検の補助業務	35千円	3,500円／回
感染症防疫作業等手当	市立病院の職員	2類感染症病床等の業務	169千円	290円／日
		感染症患者の救護、物件の処理作業	18,422千円	230円～4,000円／日
	保健所、福祉健康センターの職員	感染症患者の救護、物件の処理作業	4,516千円	290円～4,000円／日
	消防職員	感染症患者の救護、物件の処理作業	15,214千円	3,000円～4,000円／日
放射線取扱手当	市立病院の診療放射線技師	放射線等照射作業	937千円	410円／日
	保健所、市立病院の職員		882千円	230円／日
保健指導業務手当	保健所、福祉健康センターの保健師等	精神病患者の面接指導業務	191千円	230円／日
		結核患者の面接指導業務	8千円	180円／日
有毒薬物等取扱手当	保健所、農業センター等の職員	毒物使用、農薬散布業務等	639千円	230円／日
高所等作業手当	高所等で作業に従事する職員	高所等での工事監督等	205千円	360円～420円／日
災害応急作業等手当	農林局、都市整備局、土木局、企業局の職員	重大な災害の巡回監視等	191千円	710円～1,620円／日
消防危険作業等手当	消防職員	救助活動等	455千円	360円／日
		消火作業	283千円	280円／回
		救急業務	9,948千円	180～510円／回

消防危険作業等手当	消防職員	高所等での救助活動等	2,165千円	360円／日
		緊急自動車の運転業務	1,217千円	150～290円／日
		毒劇物使用業務	7千円	230円／日
		潜水作業	48千円	180～1,500円／回
汚物処分業務手当	埋立場等の職員	廃棄物の処分の業務	4,783千円	470～860円／日
	管理センター等の職員	廃棄物の収集等の業務	22,787千円	350～880円／日
		犬、猫等の死体処理作業	140千円	350円／件
	環境局の職員	ごみ分析の標本採取の業務	4千円	480円／回
	施設管理課の職員	灰出し業務等	7,699千円	550円～840円／日
行旅死亡人等処置手当	生活支援課等の職員	行旅死亡人の処置の業務等	6千円	2,800円／件
		行旅病人の処置業務等	－	1,400円／件
医療従事手当	保健局の医師	医療に関する業務	1,010千円	15,000～30,000円／月
	市立病院の医師	診療業務	33,660千円	50,000～80,000円／月
機能訓練業務手当	市立病院の理学療法士等	機能訓練業務	578千円	350円／日
	保健局の理学療法士等		－	340円／日
社会福祉業務手当	こども総合相談センターの児童福祉司等	相談、判定、指導、措置等の業務	6,732千円	240～490円／日
	福祉局の職員(上記以外)	入所措置等に関する業務	5,540千円	100～490円／日
用地交渉等手当	用地交渉業務等に従事する職員	困難な用地交渉業務等	312千円	320～1,000円／日
市税等賦課徴収手当	税務課、資産税課等の職員	市税等の賦課徴収業務	12,241千円	110～490円／日
児童保育等業務手当	保育士	児童保育、発達相談の業務	8,446千円	230円／日
	保育士(上記以外)	児童保育業務	380千円	110円／日
教員特殊業務手当	教育職給料表適用職員	災害時の生徒の保護等	－	7,500～16,000円／日
		修学旅行、対外競技等の引率指導	1,296千円	5,100円／日
		休日等の部活動の指導	5,679千円	2,700円／日
	金沢市立工業高等学校の教務主任等	教育業務の連絡調整及び指導助言	510千円	200円／日
夜間看護等手当	市立病院の看護師等	深夜の看護等の業務	31,399千円	2,150～7,300円／回
	市立病院の医療職	緊急医療等の業務	5,760千円	500～1,240円／回 1,500～2,000円／時
変則勤務手当	中央卸売市場の職員	深夜の現場業務	126千円	410～730円／回
	こども総合相談センターの職員	児童の一時保護業務	174千円	410円／回
	消防職員	深夜の夜間特殊業務	14,141千円	325～650円／回
	環境エネルギーセンター等の職員	深夜の業務	2,360千円	1,100円／回
	港エネルギーセンターの職員	深夜の業務	91千円	1,100円／回
	上水・発電課の職員	深夜の業務	411千円	1,100円／回
	市立病院の看護師等	深夜の業務	4,545千円	380～1,140円／回
犬等捕獲処分作業手当	小動物管理センターの職員	犬等の捕獲等の作業	1千円	800円／日
道路上等作業手当	道路等管理事務所、企業局の職員	道路等の維持修繕作業	1,195千円	150～300円／日
		アスファルト舗装の作業	－	230円／日
		高木のせん定作業	－	120～230円／日
	道路等管理事務所等の職員	除雪作業等	－	350円／日
		特殊自動車の運転業務	593千円	230～300円／日
ガス作業手当	企業局の職員	ガス管工事の現場作業	1,240千円	330円／日
		ガスの漏洩調査作業等	744千円	170円／日
料金等徴収手当	企業局の職員	料金等の滞納徴収業務	14千円	400円／日
坑内作業手当	企業局の職員	トンネル坑内での調査作業等	23千円	495～990円／日
主任技術者手当	ガス、電気等の主任技術者	主任技術者としての業務	249千円	2,700円／月
緊急出動手当	企業局の職員	緊急車両による緊急出動	12千円	240円／日
ガス需要開拓手当	営業開発課の職員	ガス需要開拓業務	59千円	300円／日
施設作業手当	港エネルギーセンターの職員	ガス製造の現場作業等	155千円	170～350円／日
	上水・発電課、発電管理センターの職員	浄配水、発電施設の現場作業等	810千円	500円／日
	水処理課の職員	下水処理等の業務	694千円	350～470円／日
		下水道ポンプ場の業務	－	170円／日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	1,264,627 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	443 千円
支給実績（令和2年度決算）	1,120,546 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	394 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和3年度決算）	支給職員1人当たり
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給 ・給料表別、職務の級別、区分別に定められた額	同		226,690 千円	795,403 円
初任給調整手当	医師 月額 308,600円以下	異	医師 月額 414,800円以下	110,867 千円	2,704,076 円
扶養手当	・子 10,000円 ・子以外の扶養親族 行政職給料表7級以下 6,500円 行政職給料表8級 3,500円 行政職給料表9級 支給なし ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 （1人につき・加算額） 5,000円	同		338,973 千円	244,041 円
住居手当	借家・借間 ※家賃は10,000円を超えるもの ・家賃22,000円以下 家賃額－10,000円 ・家賃22,000円を超え54,000円未満 （家賃額－22,000円）×1/2 ＋12,000円 ・家賃54,000円以上 28,000円	異	※家賃は16,000円を超えるもの ・家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 ・家賃27,000円を超え61,000円未満 （家賃額－27,000円）×1/2 ＋11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円	213,393 千円	301,829 円

通　勤　手　当	・交通機関利用者　運賃相当額 （支給限度額 60,000円） ・交通用具利用者（月額） 2～ 4km 2,200円 4～ 6km 4,400円 6～ 8km 5,200円 8～10km 6,100円 10～12km 7,100円 12～14km 8,200円 14～16km 9,300円 16～18km 10,500円 18～20km 11,700円 20～22km 12,900円 22～24km 14,100円 24～26km 15,300円 26～28km 16,450円 28～30km 17,600円 30～32km 18,700円 32～34km 19,850円 34～36km 21,000円 36～38km 22,150円 38～40km 23,300円 40～42km 24,400円 42～44km 25,150円 44～46km 25,900円 46～48km 26,600円 48～50km 27,300円 50～52km 28,000円 52～54km 28,750円 54～56km 29,500円 56～58km 30,200円 58～60km 30,900円 60km以上 31,600円	異	・交通機関利用者　運賃相当額 （支給限度額 55,000円） ・交通用具利用者（月額） 2～ 5km 2,000円 5～10km 4,200円 10～15km 7,100円 15～20km 10,000円 20～25km 12,900円 25～30km 15,800円 30～35km 18,700円 35～40km 21,600円 40～45km 24,400円 45～50km 26,200円 50～55km 28,000円 55～60km 29,800円 60km以上 31,600円	278,613 千円	99,150 円
単身赴任手当	基礎額 30,000円に距離に応じた一定額を加えた額	同		2,208 千円	552,000 円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 1時間当たり給与額の135/100	同		185,813 千円	511,881 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員 1時間当たり給与額の 25/100	同		51,227 千円	89,091 円
宿日直手当	宿日直勤務を行う職員 1回当たり2,100円～30,000円	同		40,164 千円	179,302 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象者 1回当たり2,000円～18,000円	同		28,772 千円	416,992 円

寒冷地手当	特定箇所に在勤し、かつ居住する職員 （支給月　11月～3月） 7,360円～17,800円	同		－	－
産業教育手当	市立工業高等学校で実習を伴う工業に関する科目を主として担任する教員等 給料月額の100分の6			8,553 千円	259,187 円
義務教育等教員特別手当	市立工業高等学校に勤務する教育職員 2,000円～8,000円			2,591 千円	41,792 円

５　特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区分		給料月額等	
			（参考）中核市における最高／最低額
給料	市長	1,180,000 円	1,180,000 円／ 707,000 円
	副市長	960,000 円	974,000 円／ 696,000 円
報酬	議長	810,000 円	827,000 円／ 584,000 円
	副議長	745,000 円	748,000 円／ 504,000 円
	議員	700,000 円	700,000 円／ 475,000 円
期末手当	市長 副市長	（令和3年度支給割合） 3.25 月分	
	議長 副議長 議員	（令和3年度支給割合） 3.25 月分	
退職手当		（算定方式）　（1期の手当額）　（支給時期）	
	市長	給料月額×在職月数×100分の50　28,320,000 円　任期終了時	
	副市長	給料月額×在職月数×100分の34　15,667,200 円　任期終了時	
	備考		

（注）　退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６ 職員数の状況

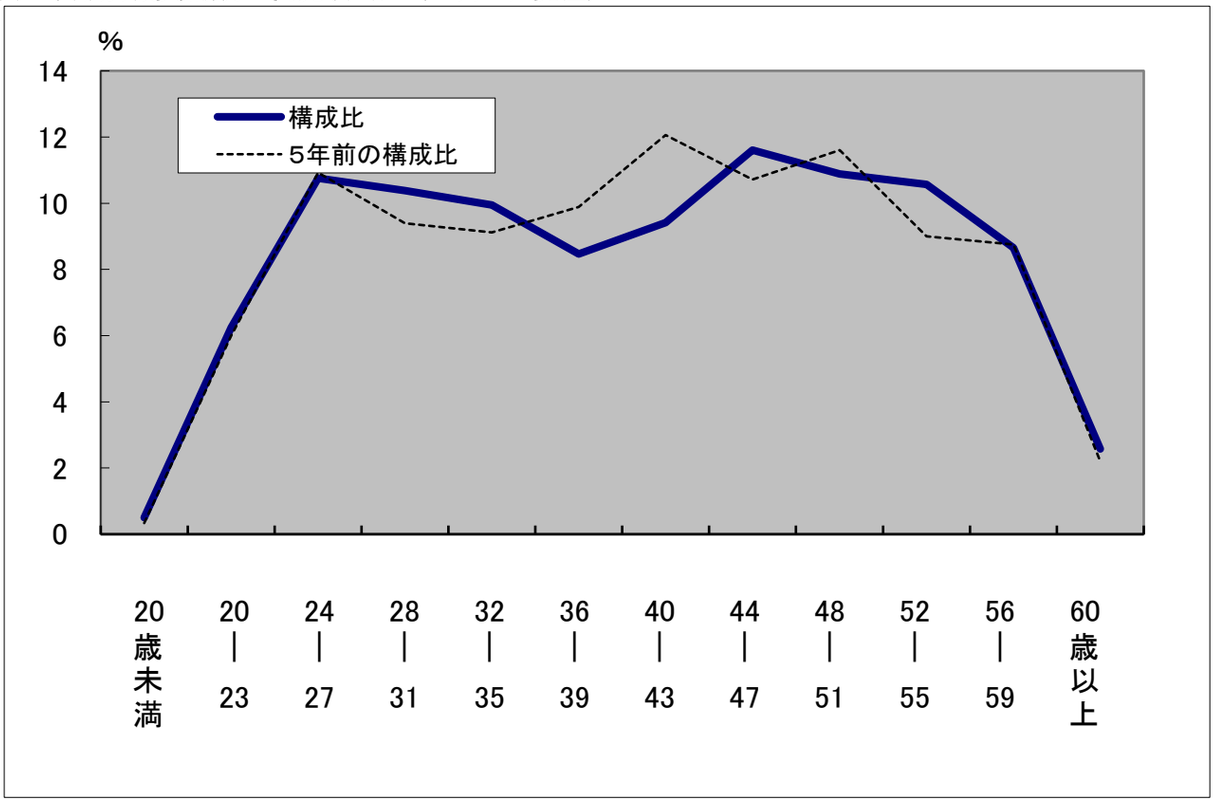
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

区分 / 部門			職員数 令和3年	職員数 令和4年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	19	19		
		総務	369	367	△ 2	オリパラホストタウン事業の減等
		税務	155	152	△ 3	育休等職員の正規職員の代替配置等
		民生	368	373	5	児童手当制度改正への対応等
		衛生	410	425	15	新型コロナウイルスワクチン接種体制の強化等
		労働	7	7		
		農林水産	69	69		
		商工	58	57	△ 1	過員解消
		土木	242	245	3	施設保全体制の強化等
		計	1,697	1,714	17	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 38.20人 （中核市の人口1万人当たり職員数 46.78人）
	教育部門		399	399		
	消防部門		424	426	2	救急体制の強化
	小計		2,520	2,539	19	＜参考＞人口1万人当たり職員数 56.59人 （中核市の人口1万人当たり職員数 64.31人）
公営企業等会計部門	病院		322	322		
	水道		126	134	8	水道施設再整備基本構想の策定等
	下水道		83	88	5	再エネ設備導入の検討等
	その他		227	105	△ 122	ガス・発電事業譲渡に伴う執行体制の見直し等
	小計		758	649	△ 109	
合計			3,278 [3,350]	3,188 [3,317]	△ 90	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 71.05人

(注)1　職員数は一般職に属する職員数である。
　　2　[　]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 16	人 199	人 343	人 331	人 317	人 270	人 300	人 370	人 347	人 337	人 276	人 82	人 3,188

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門別＼年度	29年	30年	31年	2年	3年	4年	過去5年間の増減数(率)
一　般　行　政	1,666	1,658	1,651	1,655	1,697	1,714	48 （ 2.9%）
教　　育	421	411	408	399	399	399	△ 22 （ △5.2%）
消　　防	416	419	423	422	424	426	10 （ 2.4%）
普通会計計	2,503	2,488	2,482	2,476	2,520	2,539	36 （ 1.4%）
公営企業等会計計	776	766	759	759	758	649	△ 127 （ △16.4%）
総　　合　　計	3,279	3,254	3,241	3,235	3,278	3,188	△ 91 （ △2.8%）

（注）　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令　和 ３年度	千円 7,714,725	千円 796,330	千円 783,910	% 10.2	% 10.1

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費198千円を含まない。

区　分	職員数 A	給　与　費				一人当たり 給与費 B／A	(参考)令和2年度平均 一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
令　和 ３年度	人 126	千円 474,018	千円 109,954	千円 199,938	千円 783,910	千円 6,222	千円 6,122

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
２　職員数は、令和４年３月31日現在の人数である。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
３　給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和４年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
金　沢　市	38.7 歳	323,466 円	532,017 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円
事　業　者	歳		円

（注）１　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
２　平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

金　沢　市	市町村(政令指定都市を除く)平均
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,587　千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,457　千円
(令和3年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.40 月分　1.90 月分 (1.35) 月分　(0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5～20% ･管理職加算　6～15%	

（注）　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

金　沢　市			市町村(政令指定都市を除く)平均
(支給率)	自己都合	早期募集･定年	
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続 35 年	39.7575 月分	47.70900 月分	
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	3,460千円		1人当たり平均支給額　2,239千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(令和3年度決算)		14,935　千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		118,532　円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
金　沢　市	3　%	134　人	3　%

エ　特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(令和3年度決算)			1,876　千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)			38,286　円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)			38.9　%	
手当の種類(手当数)			11　種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度実績)	左記職員に対する支給単価
道路上作業手当	企業局の職員	道路等の維持修繕作業	388 千円	150円～300円／日
有毒薬物取扱手当	企業局の職員	有毒薬物を使用する業務	59 千円	230円／日
変則勤務手当	上水課の職員	深夜の業務	411 千円	1,100円／回
料金等徴収手当	企業局の職員	水道料金等の滞納徴収業務	－	400円／日
高所等作業手当	企業局の職員	高所作業	23 千円	360円～420円／日
坑内作業手当	企業局の職員	トンネルの坑内で調査作業等	21 千円	495円～990円／日
用地交渉手当	企業局の職員	用地交渉業務	－	1,000円／日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	33 千円	2,700円／月
緊急出動手当	企業局の職員	緊急車両による緊急出動	－	240円／日
災害応急作業等手当	企業局の職員	災害時の応急作業等	162 千円	710円～1,620円／日
施設作業手当	上水課の職員	浄配水施設の現場作業等	779 千円	500円／日

オ　時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	43,357　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	371　千円
支給実績(令和2年度決算)	39,606　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	341　千円

（注）　１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（令和４年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同		17,082　千円	135,571　円
住居手当				7,362　千円	58,429　円
通勤手当				11,822　千円	93,825　円
管理職手当				6,997　千円	55,532　円
管理職員特別勤務手当				114　千円	905　円
夜間勤務手当				1,047　千円	8,310　円
宿日直手当				5,244　千円	41,619　円
待機手当	緊急の工事に対処するため自宅等で待機を命ぜられたとき １回 1,700円			316　千円	2,508　円

(2)　工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令　和 ３年度	千円 45,827	千円 0	千円 6,403	% 14.0	% 14.0

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区　分	職員数 A	給　　与　　費				一人当たり 給与費 B／A	(参考)令和2年度平均 一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
令　和 ３年度	人 1	千円 4,019	千円 703	千円 1,681	千円 6,403	千円 6,403	千円 6,370

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
２　職員数は、令和４年３月31日現在の人数である。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
３　給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和４年４月１日現在）

区　　分	平　均　年　齢	基　本　給	平 均 月 収 額
金　沢　市	46.1 歳	381,600 円	552,035 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	45.7 歳	343,516 円	520,678 円
事　業　者	歳		円

（注）１　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
２　平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

金　沢　市	市町村(政令指定都市を除く)平均
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,681　千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,514　千円
(令和3年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.40 月分　1.90 月分 (1.35) 月分　(0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　6～15%	

（注）　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

金　沢　市			市町村(政令指定都市を除く)平均
(支給率)	自己都合	早期募集･定年	
勤 続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤 続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤 続 35 年	39.7575 月分	47.70900 月分	
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	0千円		1人当たり平均支給額　5,226千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(令和3年度決算)		130　千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		130,000　円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
金　沢　市	3　%	1　人	3　%

エ　特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(令和3年度決算)			67　千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)			67,000　円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)			100.0　%	
手当の種類(手当数)			4　種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度実績)	左記職員に対する支給単価
有毒薬物取扱手当	企業局の職員	有毒薬物を使用する業務	2 千円	230円／日
変則勤務手当	上水課の職員	深夜の業務	－	1,100円／回
高所等作業手当	企業局の職員	高所作業	1 千円	360円～420円／日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	33 千円	2,700円／月
施設作業手当	上水課の職員	浄配水施設の現場作業等	31 千円	500円／日

オ　時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	161　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	161　千円
支給実績(令和2年度決算)	177　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	177　千円

（注）　１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（令和４年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同		318　千円	318,000　円
通勤手当				26　千円	26,000　円

(3)　下水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令　和 ３年度	千円 14,699,425	千円 978,116	千円 504,238	% 3.4	% 3.3

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費187千円を含まない。

区　分	職員数 A	給　　与　　費				一人当たり 給与費 B／A	(参考)令和2年度平均 一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
令　和 ３年度	人 83	千円 311, 115	千円 63, 610	千円 129, 513	千円 504, 238	千円 6, 075	千円 6, 036

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
　　２　職員数は、令和４年３月31日現在の人数である。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
　　３　給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和４年４月１日現在）

区　　分	平　均　年　齢	基　本　給	平 均 月 収 額
金　　沢　　市	41.8 歳	333,718 円	541,755 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	43.9 歳	331,629 円	493,022 円
事　　業　　者	歳		円

（注）１　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
　　２　平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

金　　沢　　市	市町村(政令指定都市を除く)平均
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,560　千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,434　千円
(令和3年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.40 月分　1.90 月分 (1.35) 月分　(0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5～20% ･管理職加算　6～15%	

（注）　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和４年４月１日現在）

金　　沢　　市			市町村(政令指定都市を除く)平均
(支給率)	自己都合	早期募集･定年	
勤 続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤 続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤 続 35 年	39.7575 月分	47.70900 月分	
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	3,143千円		1人当たり平均支給額　6,569千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(令和3年度決算)		9,696 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		110,182 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
金 沢 市	3 %	88 人	3 %

エ　特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(令和3年度決算)		739 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		33,591 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)		26.5 %		
手当の種類(手当数)		8 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度実績)	左記職員に対する支給単価
有毒薬物取扱手当	企業局の職員	有毒薬物を使用する業務	－	230円／日
料金等徴収手当	企業局の職員	下水道使用料等の滞納徴収業務	12 千円	400円／日
高所等作業手当	企業局の職員	高所作業	－	360円～420円／日
坑内作業手当	企業局の職員	トンネルの坑内で調査作業等	－	495円～990円／日
用地交渉手当	企業局の職員	用地交渉業務	－	1,000円／日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	33 千円	2,700円／月
災害応急作業等手当	企業局の職員	災害時の応急作業等	－	710円～1,620円／日
施設作業手当	水処理課の職員	下水処理等の業務	694 千円	350円～470円／日
		下水道ポンプ場の業務	－	170円／日

オ　時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	26,227 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	332 千円
支給実績(令和2年度決算)	20,540 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	274 千円

（注）　１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（令和４年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同		9,531 千円	114,831 円
住居手当				5,699 千円	68,663 円
通勤手当				6,726 千円	81,036 円
管理職手当				2,971 千円	35,795 円
管理職員特別勤務手当				40 千円	482 円
宿日直手当				1,980 千円	23,855 円

８　病院事業職員の状況

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令　和 ３年度	千円 5,632,736	千円 960,072	千円 3,187,294	% 56.6	% 57.9

区　分	職員数 A	給　　与　　費				一人当たり 給与費 B／A	(参考)令和2年度平均 一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
令　和 ３年度	人 323	千円 1,376,189	千円 519,887	千円 354,218	千円 2,250,294	千円 6,967	千円 7,029

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
２　職員数は、令和４年３月31日現在の人数である。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
３　給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 特記事項
なし

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和4年4月１日現在）

① 医師

区　　分	平　均　年　齢	基　本　給	平 均 月 収 額
金　沢　市	51.1 歳	604,197 円	1,333,101 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	43.2 歳	562,230 円	1,406,363 円
事　業　者	歳		円

② 看護師

区　　分	平　均　年　齢	基　本　給	平 均 月 収 額
金　沢　市	40.4 歳	333,993 円	515,256 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	40.9 歳	295,726 円	479,885 円
事　業　者	歳		円

③ 事務職員

区　　分	平　均　年　齢	基　本　給	平 均 月 収 額
金　沢　市	41.5 歳	337,503 円	563,409 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	45.8 歳	319,676 円	500,517 円
事　業　者	歳		円

（注）１　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
２　平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

金　　沢　　市	市町村(政令指定都市を除く)平均
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,737　千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,414　千円
(令和3年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.40 月分　1.90 月分 (1.35)月分　(0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5～20% ･管理職加算　6～15%	

② 退職手当（令和４年４月１日現在）

金　　沢　　市			市町村(政令指定都市を除く)平均
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	
勤 続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤 続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤 続 35 年	39.7575 月分	47.70900 月分	
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	7,352千円		1人当たり平均支給額　4,619千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(令和3年度決算)		74,973 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3度決算)		230,686 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
金 沢 市	3 %	325 人	3 %

④ 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績(令和3年度決算)	101,560 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	334,078 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)	93.5 %
手当の種類(手当数)	9 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和3年度実績)	左記職員に対する支給単価
病理細菌取扱手当	市立病院の職員	病理細菌を取り扱う業務	476 千円	350円／日
剖検補助業務手当	臨床検査技師	剖検の補助業務	35 千円	3,500円／回
感染症防疫作業等手当	市立病院の職員	感染の危険性が高い業務	18,591 千円	230円～4,000円／日
放射線取扱手当	市立病院の職員	放射線を照射する業務	1,682 千円	230円～410円／日
有毒薬物等取扱手当	市立病院の職員	毒物、劇物等を使用する業務	266 千円	230円／日
医療従事手当	医師	診療業務	33,660 千円	50,000円～80,000円／月
機能訓練業務手当	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	機能訓練業務	578 千円	350円／日
夜間看護等手当	助産師、看護師	深夜の看護等の業務	35,967 千円	2,150円～7,300円／回
	医療職給料表の適用を受ける職員	正規の勤務時間以外における緊急医療等の業務	5,760 千円	500円～1,240円／回 1,500円～2,000円／時
変則勤務手当	助産師、看護師	交通機関を利用できない場合の加算	4,545 千円	380円～1,140円／回

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	90,530 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	318 千円
支給実績(令和2年度決算)	93,310 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	326 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

⑥ その他の手当（令和４年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同		21,727 千円	66,241 円
住居手当				22,916 千円	69,866 円
通勤手当				15,174 千円	46,262 円
管理職手当				37,665 千円	941,625 円
管理職員特別勤務手当				7,744 千円	193,600 円
夜間勤務手当				19,228 千円	58,622 円
宿日直手当				20,441 千円	62,320 円
初任給調整手当	医師 月額308,600円以下			107,929 千円	2,509,977 円